

証券コード 6768
東京証券取引所 プライム上場

株式会社タムラ製作所

2023年3月期 決算概要

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT GOALS

2023年 5月 17日

TAMURA
Your One and Only Company

本日のご説明

1. 2023年3月期 決算概要
 2. 2024年3月期 通期業績予想
 3. 中期経営計画の進捗
 4. まとめ
- 【付録】参考資料



代表取締役社長
浅田 昌弘

タムラ製作所、社長の浅田でございます。

本日は、2023年3月期の決算概要、2024年3月期通期の業績予想、および第13次中期経営計画の進捗についてご説明いたします。

どうぞよろしくお願いいたします。

1. 2023年3月期 決算概要

まず2023年3月期の損益についてご説明いたします。

2023年3月期 損益計算書

- ◆ 堅調な需要、価格改定、為替影響などにより過去最高の売上高。営業利益大幅改善
- ◆ 当期純利益は、特別損失計上の影響を受けるも、黒字転換

		2022.3期	2023.3期			2023.3期	全事業増収により 過去最高売上
(百万円)		実績	実績	増減	増減率 (%)	予想 (注)	
売上高		88,328	107,993	19,665	22.3%	105,000	電子部品・情報機器改善により 営業利益額・率ともに大幅増
売上原価 (売上原価率)	65,996 (74.7%)	80,565 (74.6%)	14,569 (▲0.1pt)	22.1%	-		
販管費 (販管費率)	20,767 (23.5%)	22,599 (20.9%)	1,831 (▲2.6pt)	8.8%	-		
営業利益 (営業利益率)		1,564 (1.8%)	4,829 (4.5%)	3,264 (2.7pt)	208.6%	4,500 (4.3%)	
経常利益		2,001	4,329	2,328	116.3%	3,900	
親会社株主に帰属する 当期純利益		▲84	2,047	2,131	-	2,700	特別損失計上▲15億円(純額) (内、中国子会社資産減損13億円) 繰延税金資産の計上等+5億円
為替 (円/米ドル)	期中平均	111.16	134.39	23.23	20.8%	135.00	繰延税金資産の計上等+5億円 当期純利益は黒字転換
	期末	122.39	133.53	11.14	9.1%	135.00	
一株当たり配当		10.00円	10.00円	-	-	10.00円	
配当性向		-	40.0%	-	-	32.6%	
ROE		▲0.2%	4.0%	4.2pt	5.1%		
ROIC		1.6%	3.8%	2.2pt	-		

© 2023 TAMURA CORPORATION

注：2022年11月7日公表値。

4

2023年3月期の売上高は1,079億円、営業利益は48億円、営業利益率は4.5%、当期純利益は20億円となりました。

売上高は、産業機械や家電関連を中心とした堅調な需要、価格改定の浸透、円安効果などによって全事業で伸長し、過去最高を記録しました。

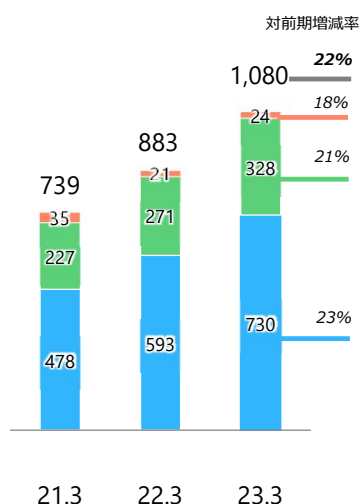
営業利益および営業利益率は、電子部品事業および情報機器事業の収益性が改善したことで大幅増となりました。

当期純利益は、黒字転換いたしました。中国の子会社における減損損失13億円の計上など、特別損失純額15億円を計上いたしましたが、売上・利益が大きく増加したことで、当期純利益も大幅増加いたしました。

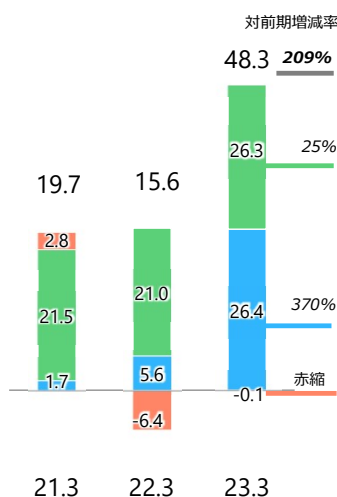
事業部門別売上高・営業利益

◆ 全事業部門、増収。電子部品の収益改善、情報機器の赤字幅縮小が寄与し大幅増益

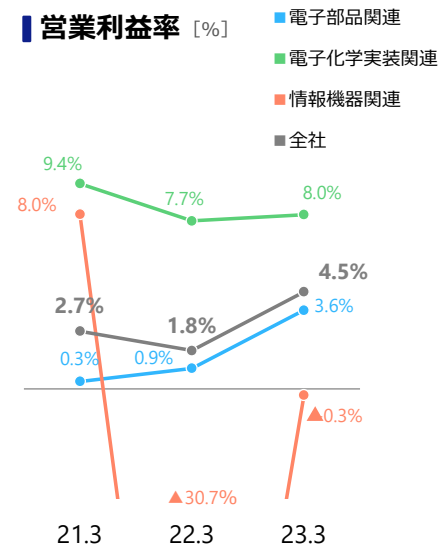
■ 売上高 [億円]



■ 営業利益 [億円]



■ 営業利益率 [%]



続いて、事業部門別の売上高・営業利益をご説明します。

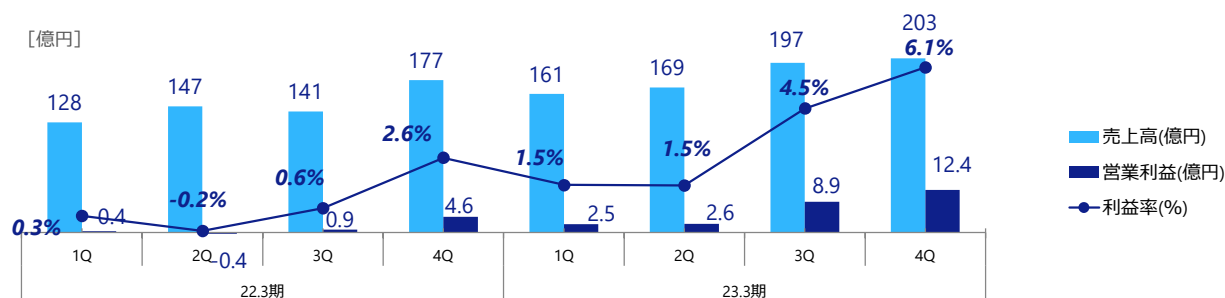
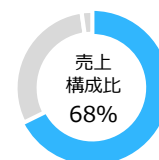
売上高は、全事業部門で伸ばすことができました。

営業利益は、電子部品事業の収益性改善や情報機器事業の赤字幅が縮小したことなどにより、大幅な増益となりました。

【事業部門別】電子部品関連事業 実績

- ◆ 年度を通じた堅調な需要や価格改定の浸透により、過去最高の売上高を記録
- ◆ 価格改定効果や生産改善活動の効果が寄与し、年度後半に収益性が大きく改善

(百万円)	2022.3期 実績	2023.3期 実績	増減	増減率(%)	2023.3期 予想(注)	差異	差異率(%)
売上高	59,258	72,965	13,707	23.1%	70,000	2,965	4.1%
営業利益	562	2,642	2,080	370.1%	2,000	642	24.3%
営業利益率	0.9%	3.6%	2.7pt	—	2.9%	0.7pt	—



© 2023 TAMURA CORPORATION

注：2022年11月7日公表値。

6

続きまして、事業部門別の実績をご説明いたします。

先ず、電子部品事業です。

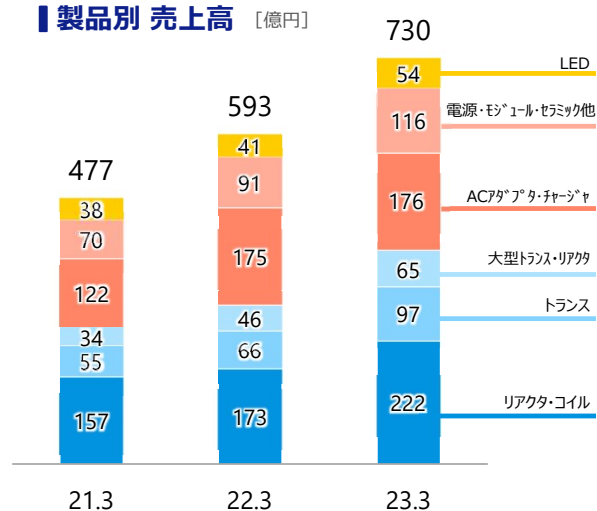
電子部品事業では、年度を通じて需要が堅調だったことに加え、価格改定の効果もあり、売上高は729億円、営業利益は26億円、営業利益率は3.6%と大きく改善しました。

売上高は過去最高を記録し、営業利益率は年度後半において、大きく伸長いたしました。

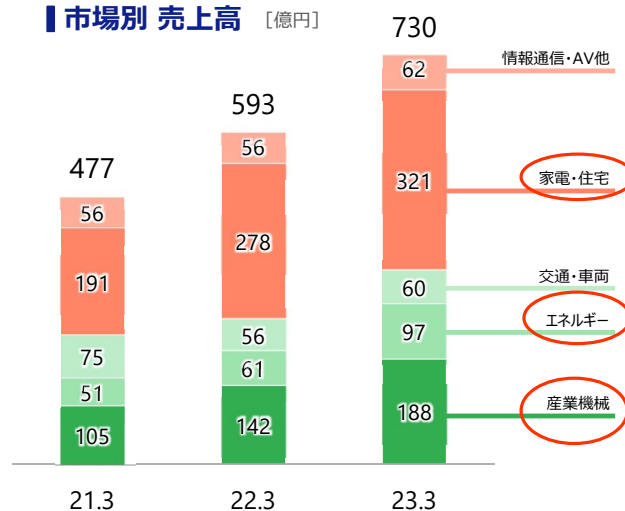
【事業部門別】電子部品関連事業 製品別・市場別売上実績

- ◆ 産業機械向けトランス・リアクタ、エネルギー向け大型トランス・リアクタ、エアコン向けリアクタが増収をけん引
- ◆ 自動販売機用LEDボタンは、コロナ前レベルに回復
- ◆ 電動工具向けチャージャは、顧客の在庫調整により前年並みにとどまる

■ 製品別 売上高 [億円]



■ 市場別 売上高 [億円]



電子部品事業の製品別・市場別の売上高をご説明します。

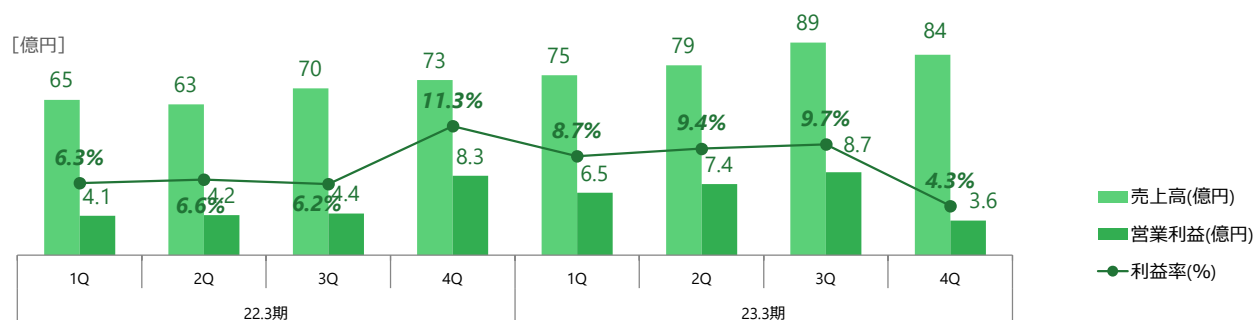
産業機械向けのトランス・リアクタ、エネルギー関連市場向けの大型トランス・リアクタ、家電・住宅市場におけるエアコン向けリアクタが好調であり、売上高をけん引しました。また、自動販売機用LEDボタンもコロナ前の水準まで回復しました。

一方、電動工具向けチャージャは、第3四半期までは好調でしたが、第4四半期は主要顧客における在庫調整により減速し、前年並みの売上高にとどまりました。交通・車両市場は、半導体不足による顧客の減産などで、車載用リアクタが低調に推移しました。

【事業部門別】電子化学実装関連事業 実績

- ◆ 3Qまで売上・利益ともに増加傾向にあり、売上高は過去最高を記録
- ◆ 4Qは、高付加価値製品の低調な需要や、原価の高止まりにより、売上・利益ともに一時的に悪化

(百万円)	2022.3期	2023.3期			2023.3期		
	実績	実績	増減	増減率(%)	予想(注)	差異	差異率(%)
売上高	27,131	32,752	5,621	20.7%	32,200	552	1.7%
営業利益	2,098	2,626	527	25.2%	2,900	▲273	▲10.4%
営業利益率	7.7%	8.0%	0.3pt	—	9.0%	▲1.0pt	—



© 2023 TAMURA CORPORATION

注：2022年11月9日公表値。

8

次に、電子化学実装事業の業績をご説明いたします。

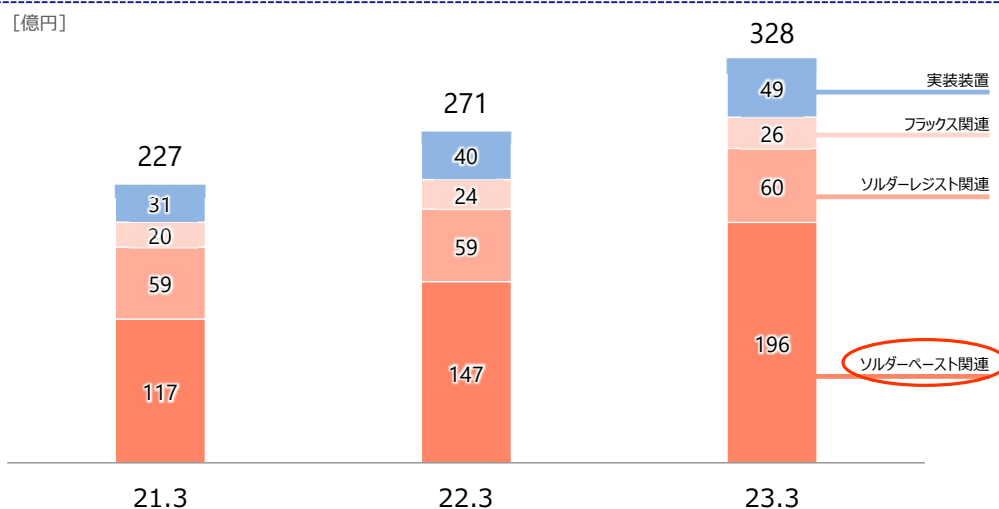
第3四半期までは、売上高、営業利益とも改善傾向にありました。
そのため、通期売上高は327億円と過去最高を記録し、営業利益は26億円と増加しました。

しかしながら、第4四半期は、売上高・営業利益ともに一時的に悪化し、営業利益は3.6億円、営業利益率は4.3%と、収益性が大きく落ち込みました。

悪化要因は、スマートフォン関連および半導体関連市場の停滞により、生産・販売が大きく落ち込んだこと、販売単価の下落と原価率の上昇が重なったためです。
ソルダーペーストの主原材料である錫が高騰したこと、素材価格連動制売価の導入を進めてまいりました。
素材価格が下落基調に転じたことで販売価格もダウン方向に見直すことになりましたが、素材価格の下落が材料在庫単価に反映されるまで時間がかかり、原価率が上昇しました。

【事業部門別】電子化学実装関連事業 製品別売上実績

- ◆ ソルダーペーストは、堅調な販売、価格改定努力、円安などにより大幅増
- ◆ ソルダーレジストは、需要は低調だったものの為替影響で前年度並み
- ◆ 実装装置は、日系顧客を中心に回復基調が継続し増加



続いて、電子化学実装事業の製品別売上をご説明します。

ソルダーペーストは、需要が堅調だったことおよび錫価格高騰に伴う価格改定の努力により大幅な増収となりました。更に、電子化学実装事業では国内生産・輸出販売が多いことにより、円安も売上高増加要因となりました。

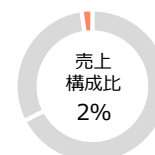
ソルダーレジストは、自動車関連顧客の減産やスマートフォン向けフレキシブル基板用の需要低調の影響を受けました。しかしながら、円安の効果により前年度並みの売上高となりました。

実装装置事業は、日系自動車関連顧客を中心に回復基調が継続したことに加え、非日系顧客の取り込みも徐々に上向き、増収となりました。

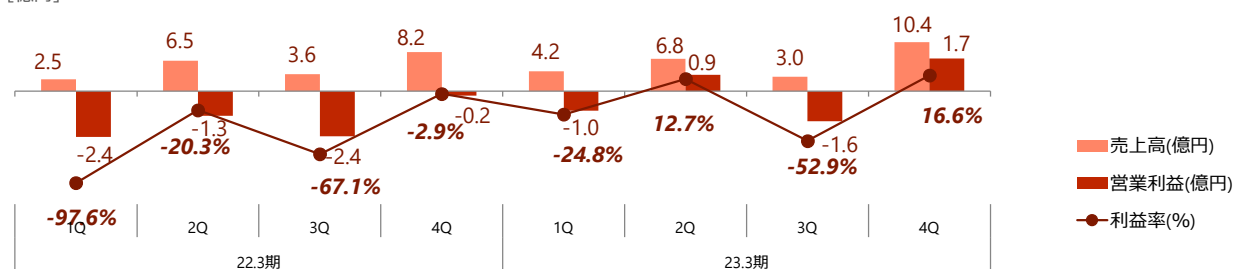
【事業部門別】情報機器関連事業 実績

- ◆ 主力市場の放送業界は、本格的な回復には至らず
- ◆ 次世代音声卓開発費用支出が概ね完了したこともあり、赤字幅は縮小

(百万円)	2022.3期	2023.3期	2023.3期				
	実績	実績	増減	増減率(%)	予想(注)	差異	差異率(%)
売上高	2,079	2,444	365	17.6%	2,800	▲355	▲14.5%
営業利益	▲638	▲6	632	-	100	▲106	-
営業利益率	▲30.7%	▲0.3%			3.6%		



[億円]



© 2023 TAMURA CORPORATION

注：2022年11月9日公表値。

10

続いて、情報機器事業の実績をご説明します。

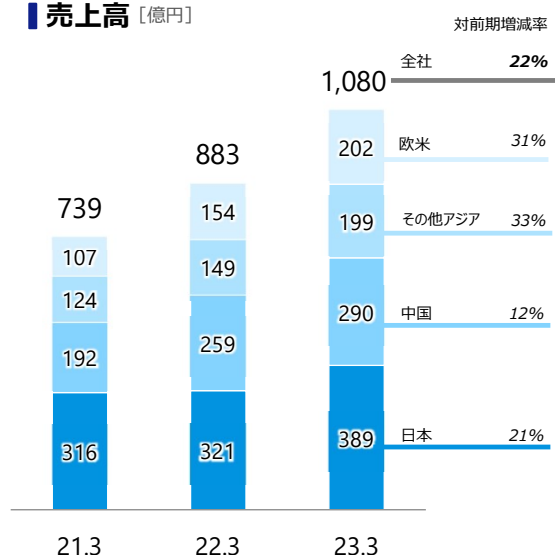
当事業の主力市場である放送業界では、設備投資抑制の局面から徐々に設備更新への動きが見られました。

しかしながら、本格的な需要回復までは至らず、赤字幅は大きく縮小したものの、黒字化には届きませんでした。

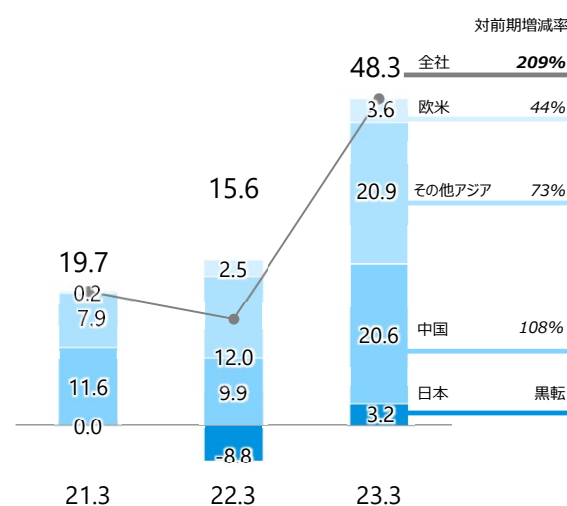
地域別売上高・営業利益

- ◆ 為替効果もあり、全地域で増収
- ◆ 日本の黒字転換および中国・その他アジアの収益改善がけん引し大幅増益

売上高 [億円]



営業利益 [億円]



注: 日本には連結消去等を含めて表示しています

次に、地域別の業績をご説明します。

円安効果もあり、全地域で増収・増益となりました。

営業利益は、日本が黒字転換したこと、中国およびその他アジアの収益性が大きく改善したことから大幅増益となりました。

2023年3月末 貸借対照表・キャッシュ・フロー計算書

- ◆ 部材確保困難等で棚卸資産が前期末比増加。ただし、削減努力により2022年12月末以降は減少傾向
- ◆ 営業CFがプラスに転じ、フリーCFのマイナス幅が大幅縮小。引き続き、キャッシュの創出に注力

[億円]

	22.3末	23.3末	増減額
現金・預金	137	144	7
売上債権	225	273	48
棚卸資産	221	257	36
有形固定資産	304	294	▲10
資産合計	1,041	1,118	77
仕入債務	133	140	7
有利子負債	312	353	41
純資産	502	529	27
負債・純資産合計	1,041	1,118	77

	22.3末	23.3末	増減
自己資本比率 (%)	48.0%	47.1%	▲0.9%

キャッシュ・フロー	22.3	23.3	増減額
営業CF	▲49.5	21.8	71.3
投資CF	▲46.2	▲26.4	19.8
財務CF	45.4	5.9	▲39.4
フリーCF	▲95.7	▲4.6	91.1
キャッシュの増減	▲43.0	7.3	50.3
キャッシュの残高	128.9	136.2	-

© 2023 TAMURA CORPORATION

12

続きまして、貸借対照表項目およびキャッシュフローについてご説明します。

資産については、棚卸資産が前期比36億円と増加しました。

入手が難しい部材を先行確保したことや円安の影響で海外子会社資産の円換算額が増加したことなどが要因です。

当社では、在庫の増加を課題と捉え、全社でプロジェクトを組み、在庫の削減に取り組んでおります。そのため、2022年12月以降の在庫残高は、減少傾向に転じております。

キャッシュフローにつきましては、営業キャッシュフローが売上債権や棚卸資産の増加により21億円と資金収入に転換しました。そのため、フリーキャッシュフローのマイナス幅は、大幅縮小しました。

しかしながら、フリーキャッシュフローのマイナスは継続しております。

当社では、資産効率の改善を引き続き重要課題の一つ捉え、資産の見直しやキャッシュの創出に注力しております。

2. 2024年3月期 通期業績予想

続きまして2024年3月期の通期業績予想についてご説明いたします。

2024年3月期 通期業績予想

- ◆ 主要顧客の在庫調整や市場の減速により、上期は売上低調。下期にかけて、徐々に回復見込み
- ◆ 営業利益は、基幹システム更新費用5億円を想定し減益予想するが、事業利益は改善
- ◆ 当期純利益には、海外子会社年金バイアウトに伴う特別損失11億円を見込む

(百万円)	2023.3期	2024.3期				通期増減率 (%)	
	実績	上期予想	下期予想	通期予想			
売上高	107,993	50,200	57,800	108,000	0.0%		全事業上期低調で 前期並みと予想
営業利益 (営業利益率)	4,829 (4.5%)	1,000 (2.0%)	3,600 (6.2%)	4,600 (4.3%)	▲4.7%		下期にかけ改善予想
経常利益	4,329	—	—	4,100	▲5.3%		基幹システム更新費 用5億円を除けば増益
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,047	—	—	1,300	▲36.5%		
為替 (円/米ドル)	期中平均	134.39	130.00		▲3.3%		年金バイアウト関連 特損11億円を見込む
	期末	133.53	130.00		▲2.6%		
一株当たり配当	10.00円		10.00円		-		
配当性向	40.0%		63.0%		23.0pt		
ROE	4.0%		2.5%		▲1.5pt		
ROIC	3.8%		-		-		

まず、連結の通期業績予想についてご説明します。

今期は、電子部品事業の主要顧客における在庫調整、電子化学実装事業の減速など、厳しいスタートとなる予想です。

下期にかけて売上高、営業利益率ともに徐々に回復を見込んでおり、その結果、売上高は前年並み、営業利益は事業部合計では前期を上回る予想です。

しかしながら、全社の営業利益は、基幹システムの更新費用約5億円を織り込んでいることから、46億円と減益の見込みです。

また、当期純利益につきましても、海外子会社の年金バイアウトに伴う特別損失約11億円を見込むことから、13億円と減益予想となっております。

2024年3月期 通期業績予想 事業部門別・地域別

- ◆ 全社費用が増加するも、部品、情報機器の収益性改善により、事業部門利益は増益
- ◆ 地域別は、全社費用の影響が大きい日本以外増益

■ 事業部門別

	2023.3期	2024.3期	
(億円)	実績	予想	増減率(%)
売上高	1,079.9	1,080.0	0.0%
電子部品	729.7	730.0	0.0%
電子化学実装	327.5	320.0	▲2.3%
情報機器	24.4	30.0	22.7%
営業利益	48.3	46.0	▲4.7%
電子部品	26.4	28.0	5.9%
電子化学実装	26.3	25.0	▲4.8%
情報機器	▲0.1	4.0	黒転
その他	▲4.3	▲11.0	-
営業利益率	4.5%	4.3%	▲0.2pt
電子部品	3.6%	3.8%	0.2pt
電子化学実装	8.0%	7.8%	▲0.2pt
情報機器	▲0.3%	13.3%	13.6pt

■ 地域別

	2023.3期	2024.3期		
(億円)	実績	予想	構成比(%)	増減率(%)
売上高	1,079.9	1,080.0	100.0%	0.0%
日本	389.5	380.0	35.2%	▲2.4%
中国	289.7	267.0	24.7%	▲7.8%
その他アジア	199.0	198.0	18.3%	▲0.5%
欧米	201.7	235.0	21.8%	16.5%
営業利益	48.3	46.0	100.0%	▲4.7%
日本(注)	3.2	▲1.0	-	赤転
中国	20.6	21.0	45.7%	1.8%
その他アジア	20.9	20.0	43.5%	▲4.2%
欧米	3.6	6.0	13.0%	67.3%

増益

基幹システム更新費用5億円含む（更新完了まで数年にわたり発生予定）

次に、事業部門別、地域別の通期業績予想をご説明します。
事業部門別の詳細は後ほどご説明します。

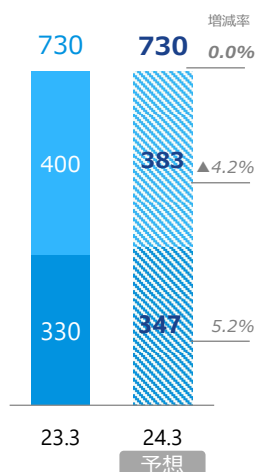
地域別では、日本は全社費用である基幹システム更新費用の影響で赤字となる見込みです。
その他の地域では、主に電子部品事業の収益性改善による増益を見込んでおります。

なお、基幹システムの更新費用は、現行のサーバーシステムからクラウドシステムに切り替えることにより発生するものです。移行期間中は、費用が増加し、完全に切り替わるまで数年間にわたり発生する予定です。

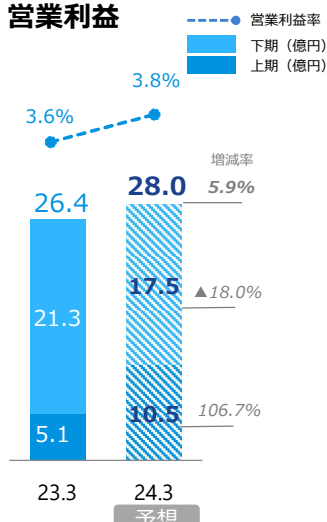
2024年3月期 電子部品関連事業 通期業績予想

- ◆ 上期は需要低迷、下期回復に向かうことで売上高は前年並み。収益性の改善により、営業利益は増加
- ◆ 家電向けチャージャは、顧客の在庫調整により大幅減。エネルギー向け大型トランス・リアクタは、堅調な需要で増加

売上高



営業利益



(億円)	2023.3期	2024.3期		増減率 (%)
	実績	予想	構成比 (%)	
製品別 売上高	730	730	100.0%	0.0%
リアクタ・コイル	222	234	32.0%	5.4%
トランス	97	90	12.3%	▲7.2%
大型トランス・リアクタ	65	86	11.7%	32.1%
ACアダプタ・チャージャ	176	143	19.6%	▲18.8%
電源・モジュール・セラミック他	116	120	16.5%	3.5%
LED	54	58	7.9%	6.6%
市場別 売上高	730	730	100.0%	0.0%
産業機械	188	189	25.9%	0.3%
エネルギー	97	114	15.6%	16.6%
交通・車両	60	86	11.8%	43.0%
家電・住宅	321	286	39.2%	▲10.9%
情報通信・AV他	62	55	7.6%	▲11.6%

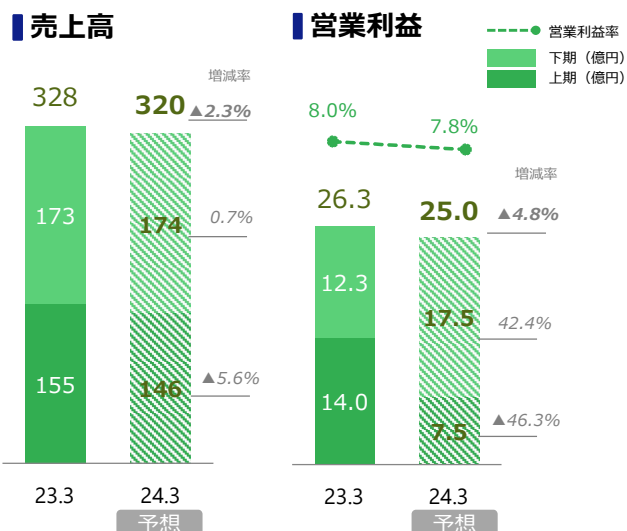
続きまして、電子部品事業の業績予想をご説明します。

上期は、電動工具向けチャージャの主要顧客による在庫調整や、産業機器関連顧客の設備投資に対する慎重な姿勢から、需要の低迷を予想しています。しかし、年度後半にかけて回復に向かうことで通期では、売上高730億円と前年度並みとなる予定です。

営業利益は、前期後半からの収益性の改善により、28億円と増益を見込んでおります。製品別では、ACアダプタチャージャが大きく落ち込む見込みです。一方、エネルギー市場向けの大型トランスは、欧米を中心に好調を継続し、増収・増益を見込んでおります。

2024年3月期 電子化学実装関連事業 通期業績予想

- ◆ 素材価格の下落に伴う販売単価の見直しや情報通信等一部市場の弱含みにより厳しい立ち上がり
- ◆ 通年でわずかに減収減益するも、年度後半にかけて回復を予想



(億円)	2023.3期	2024.3期		
	実績	予想	構成比(%)	前期増減率(%)
製品別 売上高	328	320	100.0%	▲2.3%
ソルダーペースト関連	196	177	55.5%	▲9.3%
ソルダーレジスト関連	60	59	18.6%	▲1.0%
フラックス他	26	25	7.9%	▲1.7%
実装装置	49	58	18.1%	19.2%

電子化学実装事業の業績予想です。

素材価格連動性価格を導入したため、錫などの素材価格の下落に伴い販売単価をマイナス方向に見直したこと、スマートフォンや半導体市場など一部市場の弱含みなどにより、電子化学事業を中心に厳しい立ち上がりを想定しています。

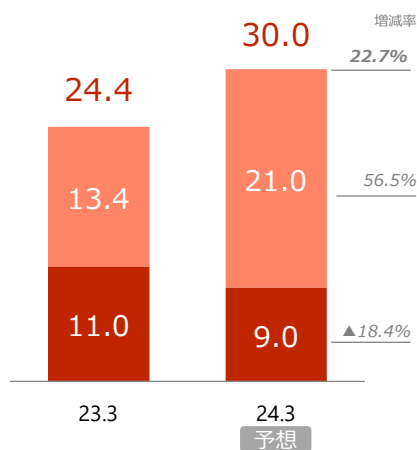
その結果、売上高320億円、営業利益25億円と、通年でわずかに減収減益と予想しております。

しかし年度後半にかけては、上期の落ち込みから徐々に回復すると見込んでいます。

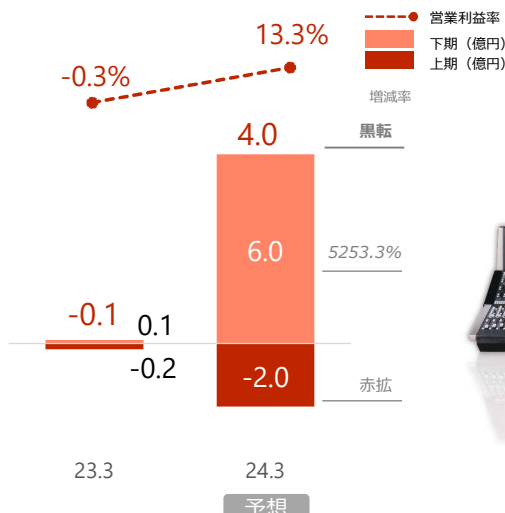
2024年3月期 情報機器関連事業 通期業績予想

◆ 下期に次世代音声卓の販売を見込み、増収・黒字転換

売上高



営業利益



NTX series



フルIP対応次世代音声卓

続いて、情報機器事業の業績予想です。

上期は、前期よりも赤字幅が拡大する見込みです。

前期は、通信事業者向け監視装置の更新需要がありましたが、今上期はその特需が無いいため、上期営業利益額はマイナス2億円と見込んでおります。

しかし、下期に次世代音声卓の販売が見込まれることにより、売上高30億円、営業利益4億円と増収および黒字転換を予想しています。

なお、参考資料としてスライド36以降に各事業の四半期別予想を掲載しております。そちらもご参照ください。

2024年3月期 設備投資・減価償却費・研究開発投資予想

- ◆ 設備投資は、減価償却費レベルを維持
- ◆ 研究開発関連費用は、要素技術の開発や環境貢献型のリフロー装置開発等により増加

■ 設備投資・減価償却費・研究開発関連費用(注)

(億円)	2023.3期	2024.3期		
	実績	予想	増減	増減率(%)
設備投資	33.6	39.4	5.9	17.5%
減価償却費 ※リース含む	39.3	39.8	0.5	1.3%
研究開発 関連費用 (売上比率)	35.1 (3.2%)	42.3 (3.9%)	7.2	20.5%

注: 「研究開発関連費用」は、研究開発テーマに関わる
経費・労務費・設備投資などを、当社の基準で集計している値です。

主な設備投資

- 電子部品: 生産設備増強
- 全社: 基幹サーバー更新費用

主な開発投資

- 高耐圧・高周波対応ゲートドライバ、EMC性能強化電流センサ
- 高機能絶縁材開発
- 環境貢献型リフロー装置
- 次世代半導体利用高効率電源

続いて、設備投資・減価償却費・研究開発関連費用の実績と予想です。

設備投資は、39億円と前期に続き減価償却費の範囲内を想定しています。

研究開発関連費用は42億円と、要素技術の開発や環境貢献型のリフロー装置開発などにより増加を見込んでいます。

3. 中期経営計画の進捗

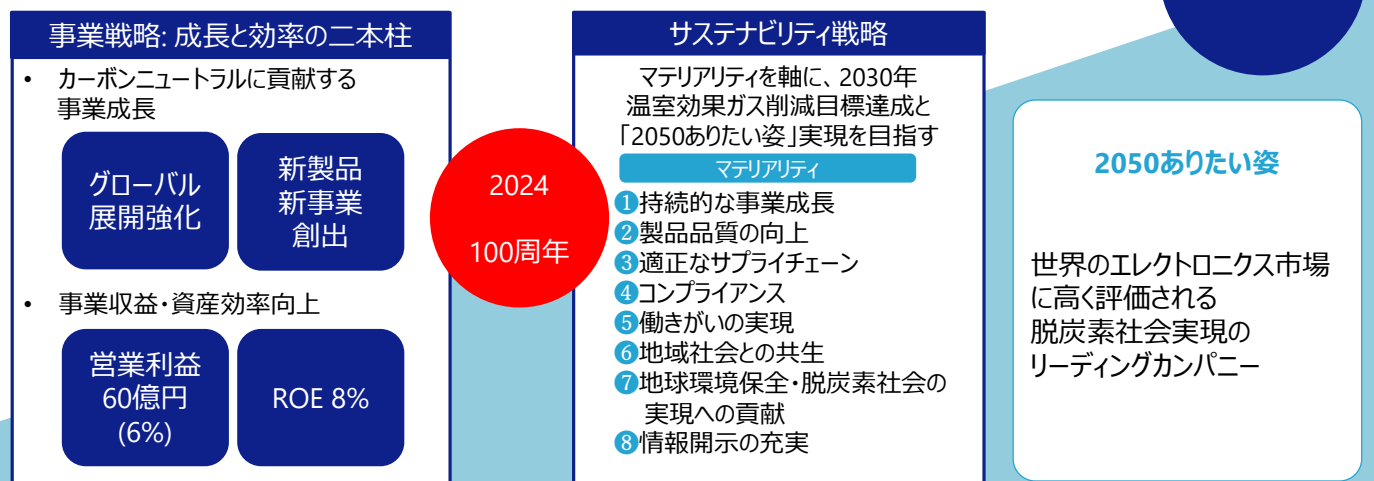
最後に、第13次中期経営計画初年度の進捗についてご報告いたします。

第13次中期経営計画 (2022/4～2025/3) の概要 (2022年5月決算説明会資料再掲)

- ◆ 成長と効率の二本柱からなる事業戦略と、マテリアリティを軸としたサステナビリティ戦略を推進
- ◆ 創業100周年とその先の力強い未来に向け、事業の持続的な成長と企業価値の向上に取り組む

Energize the Future 100

創業100周年とその先の力強い未来を創る変革



© 2023 TAMURA CORPORATION

21

先ず、第13次中期経営計画の概要をご説明します。

「2050ありたい姿」に向けて、大胆な変革を行い、より力強い、素晴らしい未来を当社と社会のために作っていくことを長期ビジョンに設定しました。

「Energize the Future 100」というスローガンのもと、その第一歩を踏み出しており、今期はその2年目にあたります。

事業戦略としては、成長と効率の二本柱で、カーボンニュートラル市場に向けた製品展開で収益の計画達成を図ります。

未来に向けては、電子化学実装事業と電子部品事業が連携することで、素材から差別化した製品の開発を目指します。

サステナビリティ戦略は、8項目のマテリアリティを中心に展開しています。

グループ財務目標

- ◆ 中期経営計画1年目は、当初目標を大きく上回る好スタート
- ◆ 2年目は一時的に減速するも、引き続き最終年度の目標達成を目指す

第13次中期経営計画

■ 財務目標

	23/3計画	23/3実績	24/3計画	24/3予想	25/3計画
営業利益	30億円	48億円	50億円以上	46億円	60億円以上
営業利益率	3.2%	4.5%	5%	4.3%	6%
ROE		4.0%			8%

第14次中期
以降

8%

10%

■ 財務目標達成のためのガイドライン

連結売上高	940億円	1,080億円	≒1,000億円	1,080億円	1,000億円以上
ROIC		3.8%			6%

1,300億円以上

8%

続いて、中期経営計画の財務目標の進捗をご説明します。

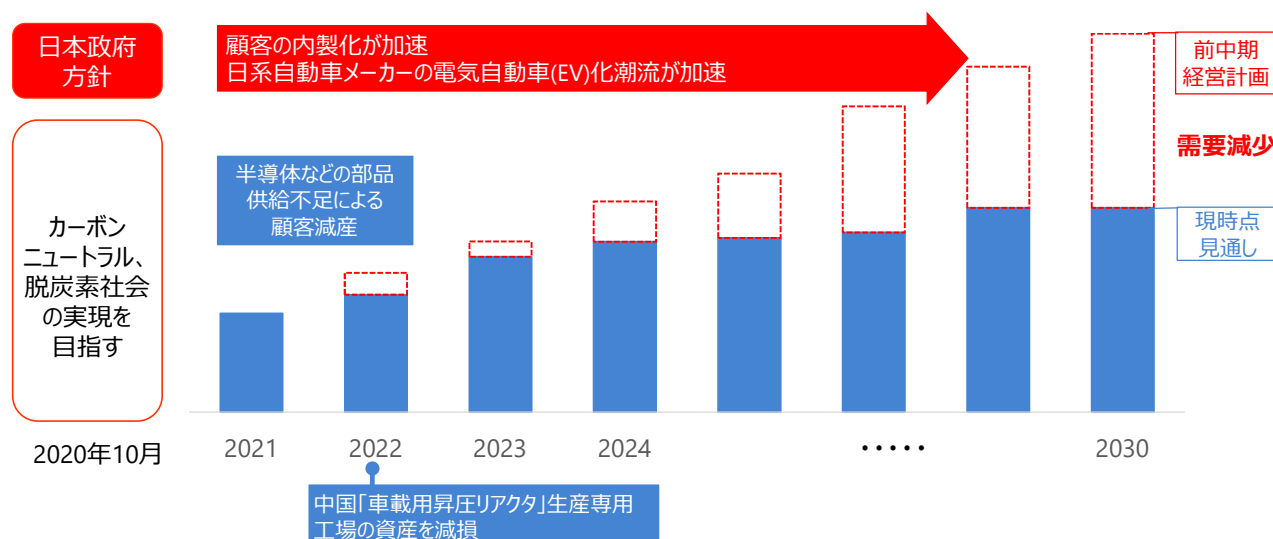
初年度は、営業利益48億円、営業利益率は4.5%、ROEは4.0%と、当初目標を大きく上回る好スタートを切ることができました。

2年目は、基幹システム更新費用もあり一時的に営業利益が計画よりマイナスになりますが、引き続き最終年度の目標達成を目指してまいります。

車載用昇圧リアクタ事業計画の見直し

- ◆ 車載用昇圧リアクタは、顧客の減産や内製化推進、EV化への潮流等により想定需要減少
- ◆ 事業環境の変化を受け、事業計画見直し

車載用昇圧リアクタの需要見直し



© 2023 TAMURA CORPORATION

23

続いて、車載用昇圧リアクタ事業計画の見直しについてご説明します。

当社では、モビリティ市場を重要戦略市場と位置付けております。

電子部品事業では、ハイブリッド車に搭載する昇圧リアクタをモビリティ市場向けの主力製品として、前中期経営計画より注力してまいりました。

しかしながら、足元ではコロナや半導体等の部材不足による顧客の減産が影響し、計画に届いておりません。

更に、2020年10月に日本政府が「カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」との宣言を出して以降、日系自動車メーカーにおいてもEV化潮流が急速に進み、中長期的にも前中期経営計画の需要見通しから大きく減少する見込みです。

そのため、最新需要見通しに基づき事業計画を見直しました。

それに伴い、2023年3月期において、中国の車載用昇圧リアクタ生産専用工場の資産を減損するに至りました。

モビリティ市場向け電子部品事業展開

- ◆ 車載用昇圧リアクタ中心の戦略から、より広くモビリティ市場全体を視野にいれ挽回を図る
- ◆ EV向け、EVインフラ向け、電鉄向けなどへ市場拡大。工場稼働率向上と事業収益の改善を目指す

車載用リアクタ市場戦略

モビリティ市場戦略



© 2023 TAMURA CORPORATION

24

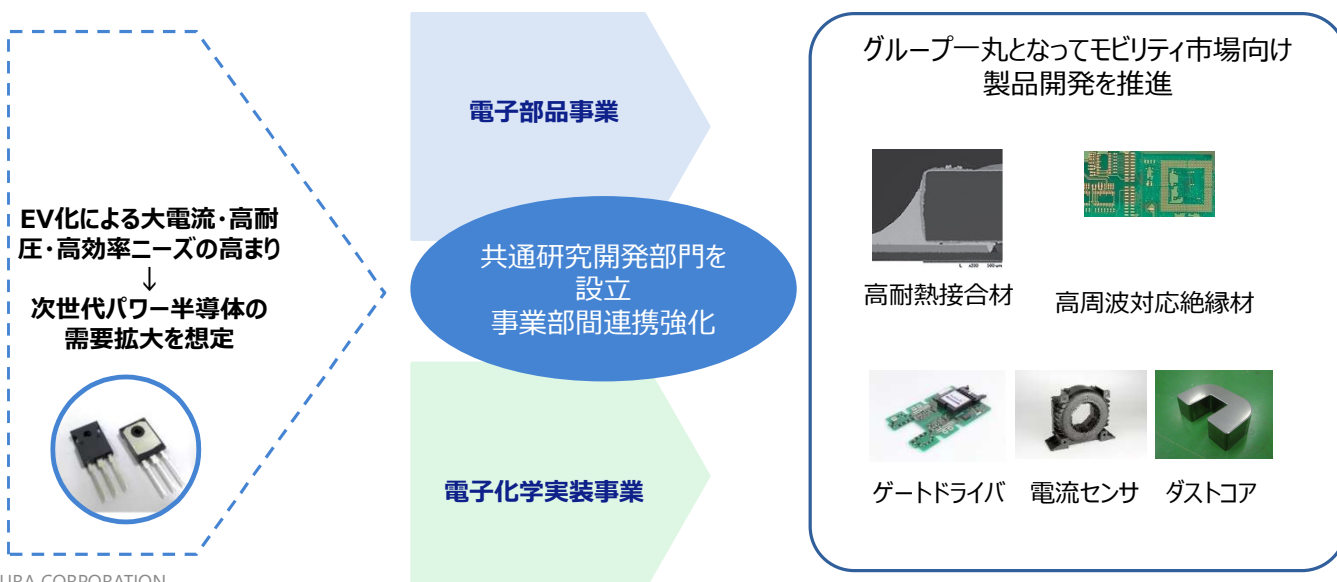
しかし、モビリティ市場が引き続き当社にとって重要な市場であることに変わりはありません。

従来は、車載用昇圧リアクタを中心に戦略を進めておりましたが、今後は、EV向け、EVインフラ向け、電鉄向けなど、より広くモビリティ市場全体を視野に入れ、急速充電・V2H、V2X用高周波トランス・リアクタ、車載用・電鉄用の電流センサなど、高付加価値製品を市場に投入し、市場開拓を進めていく計画です。

そして、交通・車両市場に向けて電子部品事業全体で取り組み、収益の増大を図ってまいります。そして、電子部品事業の工場稼働率を改善させるとともに、事業収益のさらなる改善を目指してまいります。

部門間連携によるモビリティ市場向け製品開発

- ◆ 電子化学事業の素材技術を生かした部品開発、部品開発の機敏性を生かした電子化学材料開発
- ◆ 各事業部の強みを生かし、グループ全体の開発を推進



© 2023 TAMURA CORPORATION

25

さらに、中期経営計画の指針であるカーボンニュートラルへの貢献に向け、2022年4月に新製品・新事業の創出を推進する部門を設立しました。

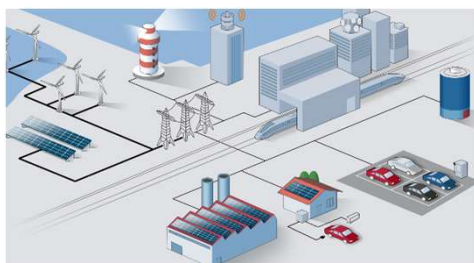
電子化学事業の素材技術を活かした要素開発から取り組んでおり、電子部品事業と電子化学実装事業が連携して製品開発を進めています。

各部門の強みを融合した製品を打ち出し、次期中期経営計画やその先の未来における事業の柱とすることを目指してまいります。

欧米市場向け売上拡大

- ◆ カーボンニュートラルに向けた世界的な動きに対応し、ビジネス機会のある欧米での取り組みを強化
- ◆ メキシコおよびルーマニアで生産能力を増強し売上拡大を図る

カーボンニュートラル



クリーンエネルギー・省エネルギー・省資源

- ・水力発電・太陽光発電・風力発電
- ・自動車などの電動化
- ・エネルギー使用の見える化・効率化

⇒欧米において取り組み先行

欧米生産能力の強化

ルーマニアに電子部品事業の生産拠点を新設

- ・ チャージャを始めとしたモジュール製品を生産予定
- ・ 欧州の再エネや電動化の推進による需要拡大に対応
- ・ 生産拠点の地理的分散を図る

拠点概要

設立: 2022年12月

場所: ヤロミツァ県 フェテシュティ

生産開始: 2024年11月予定



メキシコ工場、2024年3月期後半に工場増設完了予定

- ・ 北米の再エネ関連等の堅調な需要に対応

続いては、欧米市場の拡大に向けた取り組みをご説明します。

中期経営計画でグローバル展開による事業成長を掲げ、カーボンニュートラルの取り組みが先行しておりビジネス機会の大きい欧米を中心に、市場拡大を進めております。

昨年12月、ルーマニアに電子部品事業の生産拠点を新設しました。

欧州では、環境配慮などから芝刈り機や工具の電動化が進展しており、チャージャを始めとしたモジュール製品の需要が高まっています。

今後、ルーマニアの新会社から製品を安定的に生産・供給することによって、欧州における生産能力増強および電子部品事業におけるグローバルな生産拠点の最適化を図ります。

また、アメリカ大陸では、気候変動対策の推進により、再生エネルギー関連等の堅調な需要が続いております。

メキシコ工場において、エネルギー関連市場向けの大型トランス・リアクタの生産能力増強に取り組んでおり、今期後半に、工場増設が完了する予定です。

サステナビリティ戦略

◆「人が憧れる会社」「人が集まる会社」を目指し、働きがい改革を推進

サステナビリティ戦略

マテリアリティを軸に、2030年
温室効果ガス削減目標達成と
「2050ありたい姿」実現を目指す

マテリアリティ

- ① 持続的な事業成長
- ② 製品品質の向上
- ③ 適正なサプライチェーン
- ④ コンプライアンス
- ⑤ **働きがいの実現**
- ⑥ 地域社会との共生
- ⑦ 地球環境保全・脱炭素社会の
実現への貢献
- ⑧ 情報開示の充実

人材の多様性確保（日本国内）

項目	2022.3期 実績	2023.3期 実績	2025.3期 目標
女性管理職比率	6.5%	7.8%	10.0%
外国人管理職比率	—	0.6%	5.0%
中途採用管理職比率	—	40.3%	50.0%

働きがい改革の推進

- ・初のグローバル従業員エンゲージメント調査実施。年3Ptの上昇を目指す
- ・心理的安全性プログラム展開



自薦・他薦による心理的
安全性浸透チーム結成



チーム提案に基づく
多目的快適空間
の設置

ポータルサイト開設
目安箱設置



最後に、サステナビリティ戦略の推進状況をご紹介します。

マテリアリティを軸にサステナビリティ戦略を展開しており、人材戦略として「人が憧れる会社」「人が集まる会社」を目指し「働きがい改革」を推進しております。

人材の多様性確保に向け、女性管理職比率、中途採用管理職比率、外国人管理職比率を目標に掲げております。女性管理職比率、中途採用管理職比率は順調に高まる一方、外国人管理職の比率の向上が課題となっております。

働きがい改革の推進においては、働きがいの土壌となる心理的安全性の浸透に向け、各種プログラムを展開しております。その成果確認に向け初のグローバル従業員エンゲージメント調査を実施しました。

引き続き、私が率先し働きがい改革を推進してまいります。

4. まとめ

本日はご説明する内容は以上です。

まとめ

2023年3月期 決算概要

- 堅調な需要、価格改定、為替影響などにより全事業部門、増収。過去最高の売上高
- 営業利益は、電子部品の収益改善、情報機器の赤字幅縮小が寄与し、大幅増益
- 当期純利益は、特別損失計上の影響を受けるも、黒字転換

2024年3月期 通期業績予想

- 主要顧客の在庫調整や電子化学市場減速により上期は売上低調。下期にかけて、徐々に回復見込み
- 営業利益は、基幹システム更新費用5億円を想定し減益
- 事業部門利益は、電子部品事業、情報機器事業の収益性改善により増加
- 当期純利益には、海外子会社年金バイアウトに伴う特別損失11億を見込む

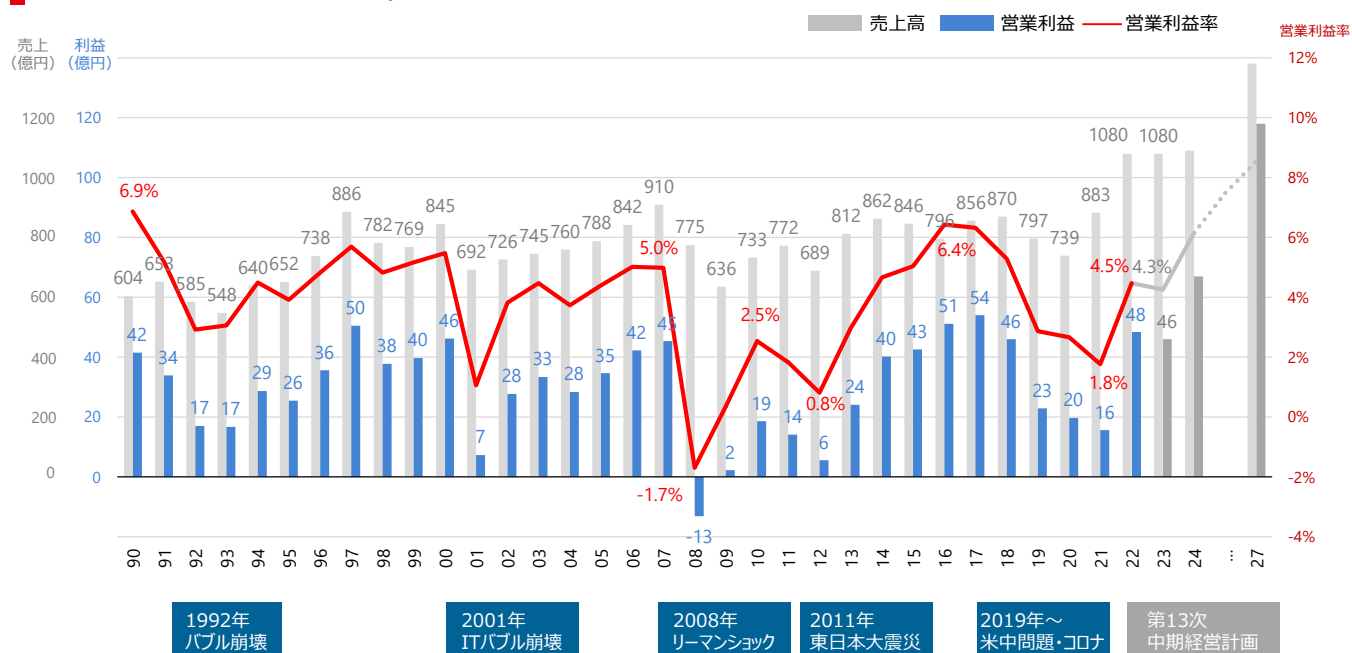
中期経営計画の進捗

- 中期経営計画1年目は、当初目標を大きく上回る好スタート
- 車載用昇圧リアクトは、事業環境の変化で想定需要減少。事業計画を見直し
- より広くモビリティ市場全体を視野にいれ、EV向け、EVインフラ向け、電鉄向けなどへ市場拡大
- カーボンニュートラルに向けた世界的な動きに対応し、ビジネス機会のある欧米での取り組みを強化
- サステナビリティ戦略として、「人が憧れる会社」「人が集まる会社」を目指し、働きがい改革を推進

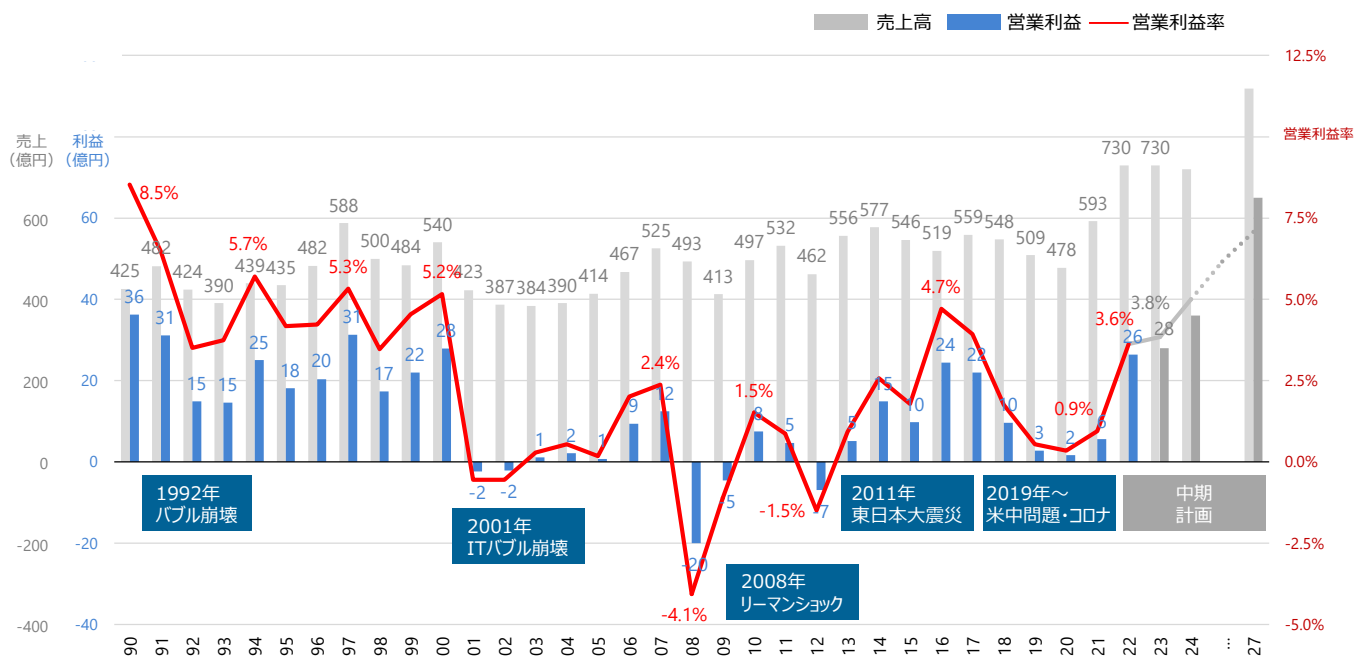
スライド29は、まとめとなります。
本日はご清聴まことにありがとうございました。

【付録】 参考資料

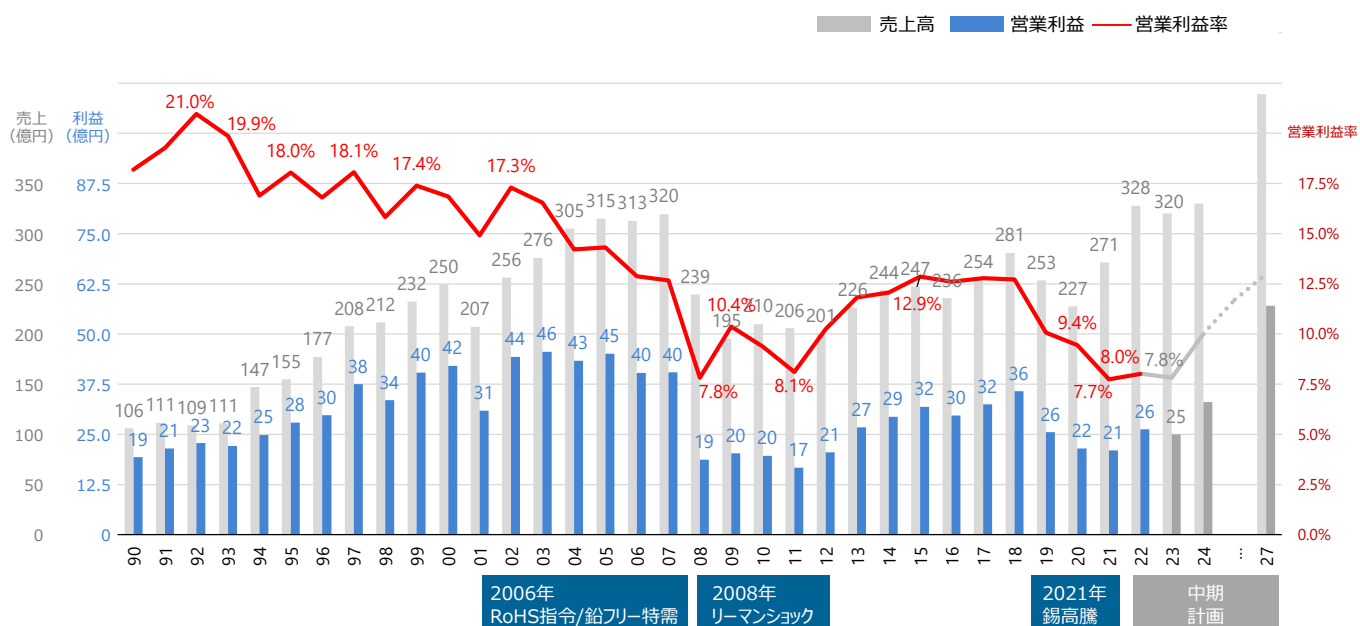
全社：売上高・営業利益の推移



電子部品：売上高・営業利益の推移

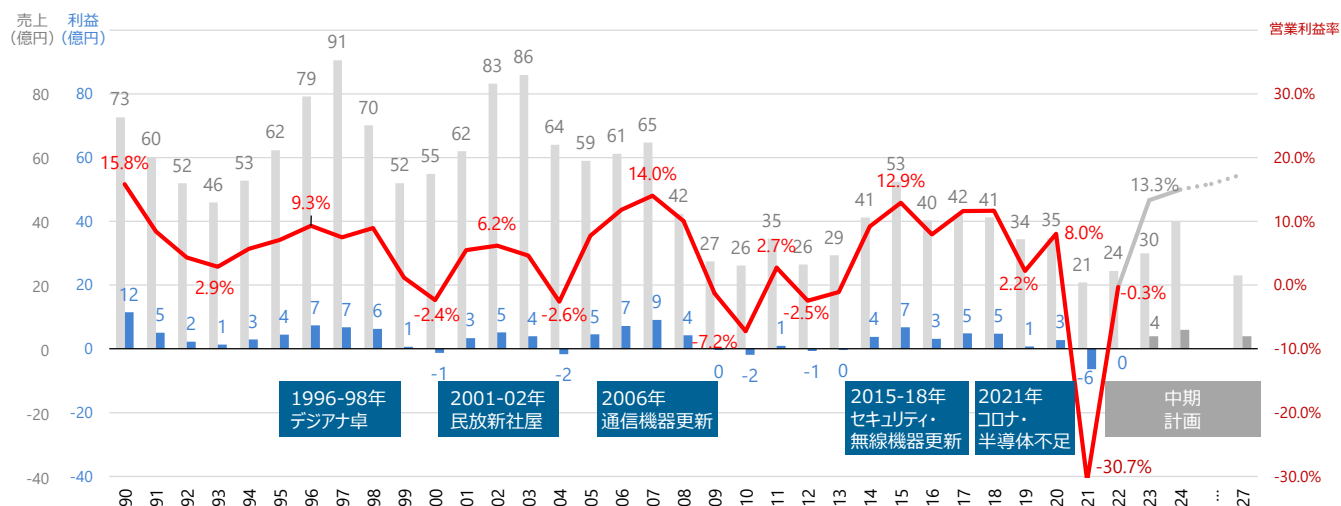


電子化学実装：売上高・営業利益の推移



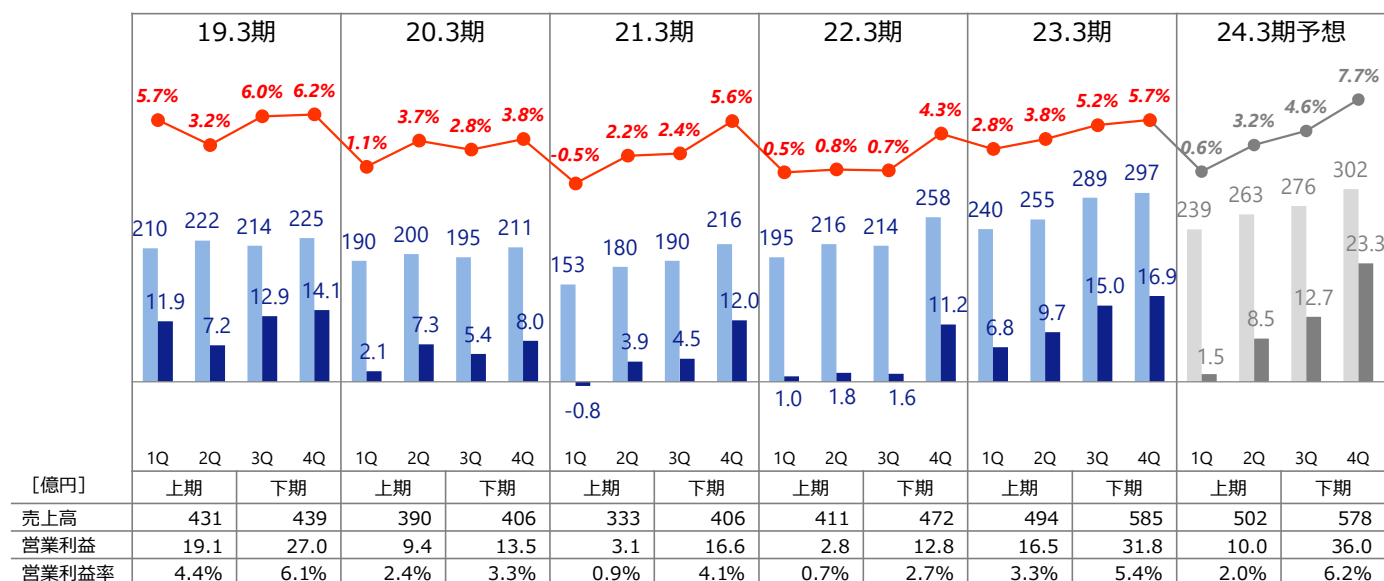
情報機器：売上高・営業利益の推移

■ 売上高 ■ 営業利益 — 営業利益率



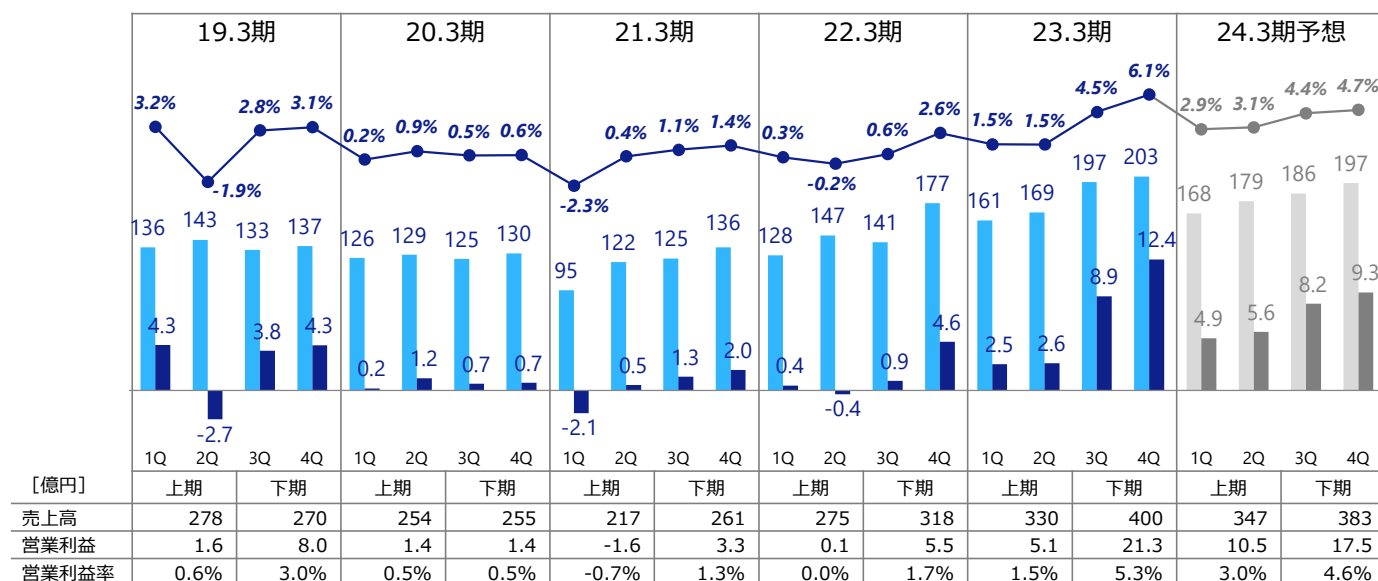
全社: 売上高・損益の四半期推移

■ 売上高(億円) ■ 営業利益(億円) ● 営業利益率(%)



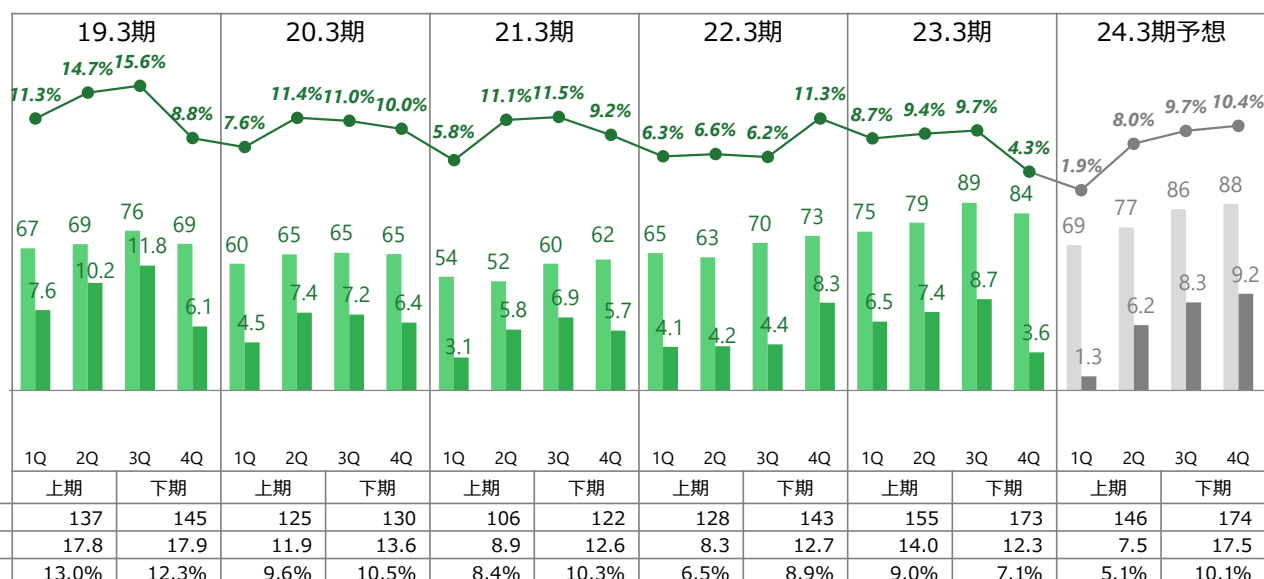
電子部品: 売上高・損益の四半期推移

■売上高(億円) ■営業利益(億円) ●営業利益率(%)



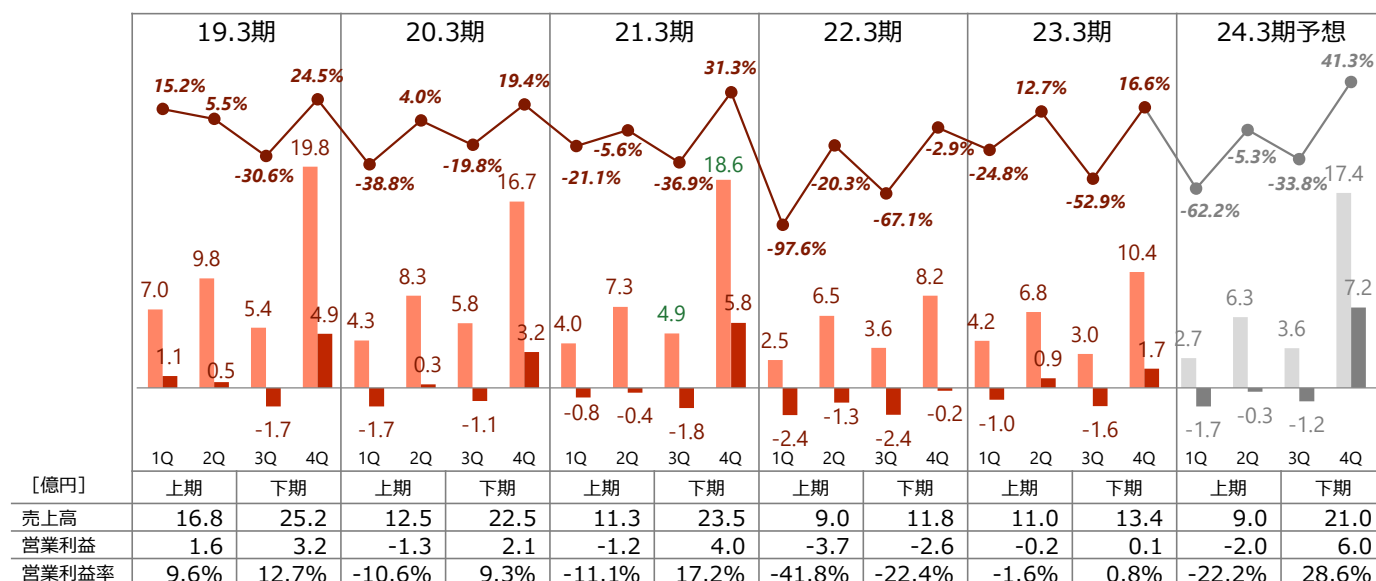
電子化学実装: 売上高・損益の四半期推移

■売上高(億円) ■営業利益(億円) ●営業利益率(%)



情報機器: 売上高・損益の四半期推移

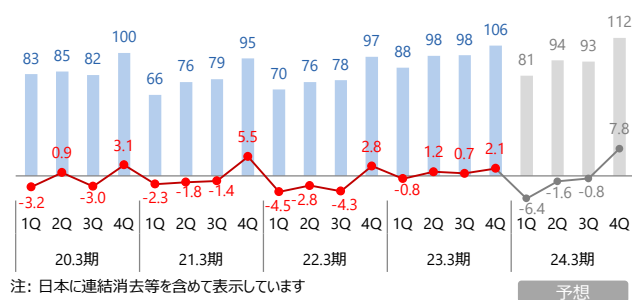
売上高(億円) 営業利益(億円) 営業利益率(%)



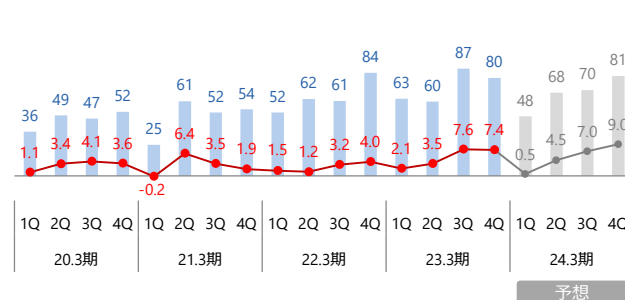
地域別：売上高・利益の四半期推移

売上高(億円) 営業利益(億円)

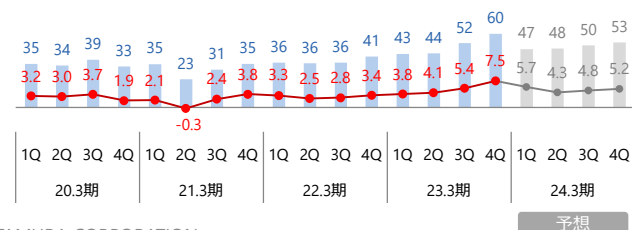
日本



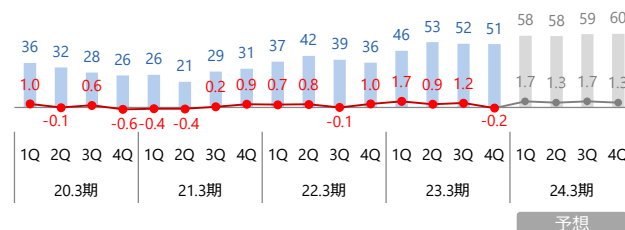
中国



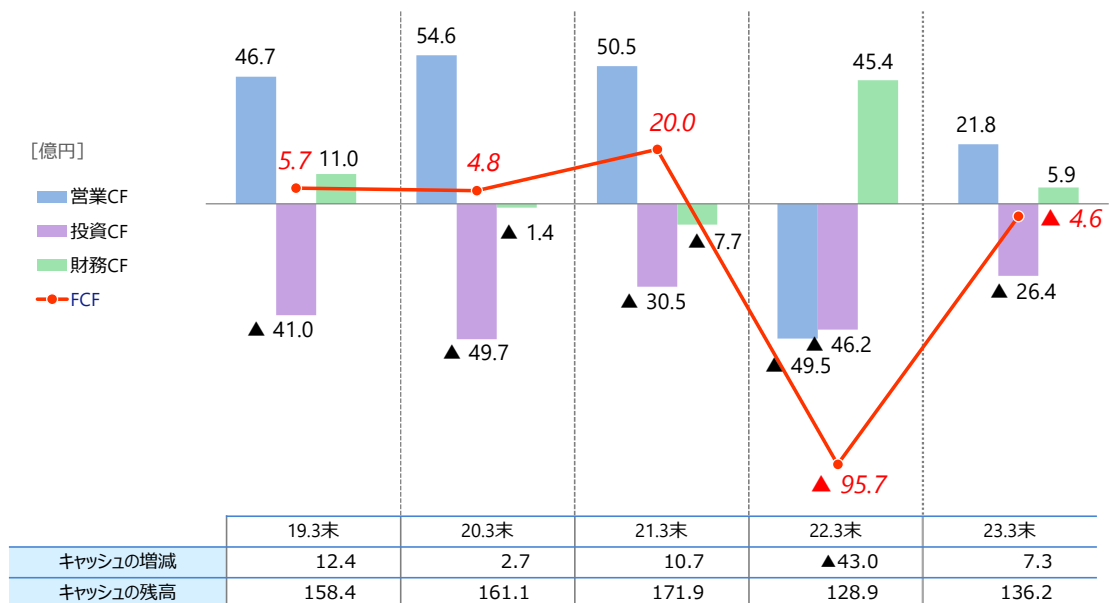
その他アジア



欧米

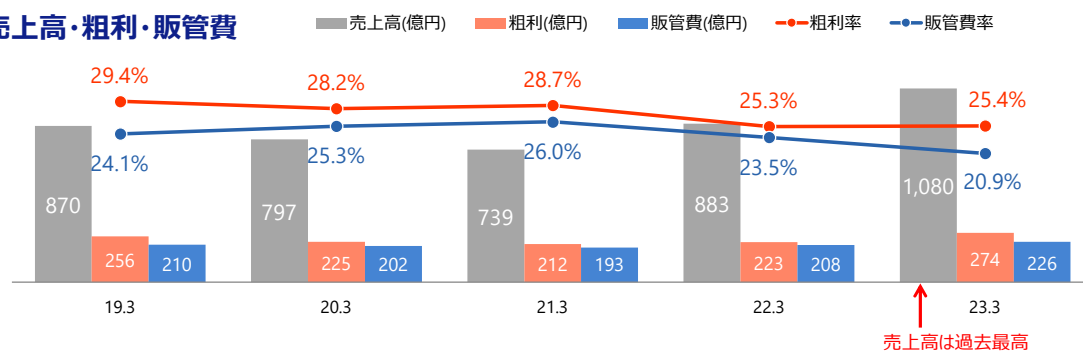


キャッシュ・フロー

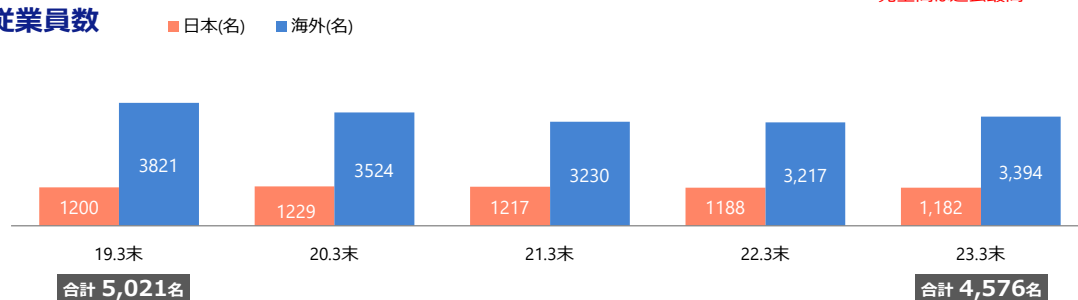


売上高・粗利・販管費・従業員数の推移

売上高・粗利・販管費



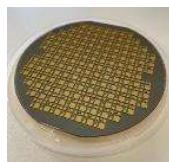
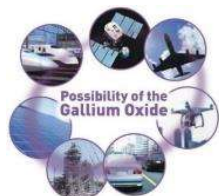
従業員数



カーボンニュートラルへの貢献 ～酸化ガリウムパワー半導体の研究開発

- ◆ タムラ製作所の研究開発部門が独立して設立された株式会社ノベルクリスタルテクノロジー（NCT）は、カーボンニュートラルへの貢献が期待される酸化ガリウムパワー半導体の研究開発を推進しています
- ◆ タムラは、NCTと接合材料や電源機器などの共同開発を進め、中長期的視点で共に成長を目指しています

酸化ガリウムパワー半導体 研究開発



タムラとNCTの取り組み

TAMURA

- 特許技術供与
- 技術支援・販売支援
- 周辺製品・材料のコラボレーション



Novel Crystal Technology, Inc.

- 酸化ガリウム基板
およびパワーデバイスの
製品化・製造販売

- 酸化ガリウム：SiCやGaNを越える高性能とコスト競争力が期待されているパワー半導体
- 研究開発チーム：NCT、タムラ製作所、情報通信研究機構、東京農工大学を中心とするチームで世界をリード
- NCT：タムラ製作所の持分法非適用関連会社（出資比率は約40%）。外部資本を積極的に取り込み、独立した経営陣でスピーディーな開発と事業化推進を行うため2015年に設立

[NCTによる最近の研究開発成果]

- 2022年9月 世界初、酸化ガリウム反転型DI-MOSTランジスタを試作
- 2022年12月 次世代のパワー半導体β型酸化ガリウムの結晶欠陥イメージング技術を開発
- 2023年4月 国内初、酸化ガリウムショットキーバリアダイオード搭載の出力電力350 W電流連続型力率改善回路の実機動作確認に成功

タムラの歩みと事業領域

1924年創業

「田村ラヂオ商会」



トランスを極める！



1924年～

ラジオ、蓄音機の製作・販売



1930年～

トランスの自作化

いい音（信号）を極める！

電子部品関連



1956年～ 磁性材料
1956年～ 電源装置
2008年～ LED関連製品
2009年～ 車載用リアクタ
2010年～ 大型トランス

電子化学実装関連



1956年～ フラックス
1957年～ リフローペースト
1961年～ レジストインク
1968年～ はんだ付装置
2010年～ FPC用レジスト

情報機器関連



1961年～ 放送用音声卓
1962年～ ワイヤレスマイク
1976年～ 伝送監視装置
2003年～ デジタル放送設備
2015年～ 8K向け音声卓

主要製品

電子部品事業



電子化学実装事業



情報機器事業







当社からのお願い

本資料の業績予想、見通し及び事業計画については、現時点における将来環境予測等の仮定に基づいております。
本資料において当社の将来の業績を保証するものではありません。

株式会社タムラ製作所
コーポレートコミュニケーション統括部 広報・IRグループ